

■研究調査レビュー

書評：鹿児島県地方自治研究所編
『奄美戦後史－揺れる奄美，変容の諸相－』（南方新社，2005年）
北崎 浩嗣（鹿児島大学法文学部）

本書誕生の契機は，“あとがき”にもあるように、鹿児島県地方自治研究所で、鹿児島大学の皆村武一氏、桑原季雄氏、平井一臣氏、山本一哉氏と知名町役場の前利潔氏の5人のメンバーが復帰後の奄美の検証を目的に立ち上げた「奄美プロジェクト」にある。このプロジェクトでは、2003年6月から04年2月の間に計4回の研究会が開催され、その意見交換の中で出版物にまとめようという提案が出、本書が編まれたとのことである。プロジェクトメンバー以外の多数の執筆者を募ることができたのは前利氏の幅広い人脈によるが、奄美を対象とした379ページに及ぶ大部の本格的な出版物の完成であり、まずはその努力に敬意を表したい。

書評にあたり最初に断っておきたいのは、農業政策、地域政策を専門とする私が、歴史、政治、社会など広範な分野にまたがる本書の含意を十分汲み取れるべくもなく、役不足であるということである。あえて筆をとったのは、本書に対して私が第三者だということ、また本書は歴史分野が専門外の私でさえ、奄美に多少なりとも関わった者なら、興味を持てる本だったことである。この書評は、奄美に関心を持つ専門外の一研究者からみた本書の感想ということでご理解をいただきたい。

それでは、本書の紹介に移りたい。本書は三部構成となっており、大学関係者、ジャーナリスト、民間研究者ら、多士済々の執筆者12名の論考と座談会で構成されている。各論題と執筆者は、以下のとおりである。

第一部 復帰問題再考

・「阪神」の復帰運動に至る奄美出身者の慟哭 大橋愛由等（神戸奄美研究会会員）

- ・復帰運動史の中の南二島分離問題
川上 忠志（沖永良部郷土研究会会員）
- ・「北緯三十度」とは何だったか
杉原 洋（南日本新聞記者）
- ・奄美群島の分離による地域の政治的再編成と政党

黒柳 保則（愛知大学非常勤講師）

第二部 戦後社会の変容と奄美

- ・鹿児島市のシマ
本山 謙二（日本学術振興会特別研究員）
- ・沖永良部島の戦後史から現在をみる
高橋 孝代（放送大学兼任講師）
- ・奄美開発再考
桑原 季雄（鹿児島大学法文学部教授）
- ・「奄美を語る会」が語ってきたもの
仙田 隆宣（「奄美を語る会」世話人）

第三部 奄美のいまとこれから

- ・軍事基地問題と奄美
丸山 邦明（「喜界島の豊かな自然と平和を守る町民会議」代表）
- ・復帰後の奄美の変容
蘭 博明（環境ネットワーク奄美代表）
- ・奄美市誕生の軌跡
久岡 学（南海日日新聞記者）
- ・奄美振興開発事業と産業・財政・金融の分析
皆村 武一（鹿児島大学法文学部教授）

《座談会》開発の政治と復帰運動

前利 潔 平井一臣 桑原季雄 杉原 洋

本書は、奄美を語る場合、また奄美を調査研究する際に、是非知っておいた方がいいこと、あるいはどうしても知っておかねばならないことが網羅されている、いわば奄美を知

るための基礎資料という性格を有している。とはいえ、本書は奄美に関する史的知識の基礎資料をこえて、これからの奄美を考察していく大切な素材ともなっている。鹿児島県自治研理事長を務めている平井氏は、”はじめに”で「今こそ奄美の過去、現在、未来と冷静に向き合ってみる必要があるのではないか」(p3)と奄美戦後史の検証の必要性を強調しながら、その際のアプローチの姿勢を以下のように述べている。現代史という広い文脈の中に奄美の問題を位置づけながら、奄美の歴史の細部にこだわり、その歴史の襞に深く分け入る作業を同時並行させたい、さらにそれらをクロスさせることで、歴史の中のアイデンティティを抉り出したい、それによって一味違った成果を出したいと。この問題意識は、各論者で濃淡はあると思われるが、以下各論考を、不十分であることを承知の上で、簡単に紹介してみたい。

第一部の大橋論文は、戦後から復帰まで(1945年8月～1953年12月)の時期は、戦後奄美近現代史の中で稀代の激動期だとし、その間の「阪神」における奄美出身者の待遇・状況と社会の動向、郷土会の果たしてきた役割について詳細に述べている。特に、この論考によって、「三国人でもなく、内地人でもなく、曰く言い難い第三者の立場として」(p25)の存在であった当時の奄美出身者の位置づけと、その不確かな身分の自らを守っていくためのいわば生活擁護としての郷土会のもう一つの役割を理解することができる。

川上論文は、「これまでの復帰運動史の研究には、沖永良部から与論の二島分離反対運動のところが欠落している」(p42)とし、二島分離報道の意味と役割、その後の復帰運動の盛り上がりについて、自らの体験を踏まえ、臨場感豊かに綴られている。また、同じ沖永良部島内でも、米国のレーダー基地を抱えて米軍との関係もあった知名町と和泊町では復帰運動に温度差があったこと、和泊、知名、

与論の三町村長が東京に陳情に向かう経緯など、郷土史研究家ならではの記述にも遭遇できる。

杉原論文は、陸上戦がなかったにもかかわらず、なぜ奄美が行政分離されたのか、北緯30度はどういう根拠で引かれたのかという疑問に、立ち向かった論考である。ワドキンス文書等を丹念にたどりながら、その根拠のあいまいさを指摘し、「実質復帰論」の勝利は、沖縄の確保を最優先した米国の望むもので、冷戦体制の中で生じた政治判断だったとしている。このあたりの杉原氏の見解については、最後の《座談会》でも触れられているので、参考にされたい。

黒柳論文は、敗戦から復帰運動が本格化する前の1950年までを中心に、奄美群島政治における政治構造の変容とそれによって生じた政治運動や政党の活動について、検討を加えたものである。かなり専門的な政治史が展開されている。

第二部の執筆者本山氏と高橋氏は、気鋭の若手研究者であり、昨年11月の和泊シンポの報告者でもある。今回の論考は両者とも先の報告と論題は異なるが、本山論文は、鹿児島市で過ごした与論2世の本山氏にとって、鹿児島市のシマがどう映り、それがいかにして形成されたのかが論じられている。引き揚げの際に「非日本人」という手続きが必要だったこと、米軍統治決定後、帰国ができなくなり奄美出身者が鹿児島市に滞留を余儀なくされたこと、鹿児島市の都市計画が奄美出身者のコミュニティ形成に大きく関与したことなどが、本山氏の目で描かれている。

沖永良部出身の高橋氏の論文は、「沖永良部の人、沖縄の歌を聞くと血が騒ぐと表現する人が多く、・・・沖縄からの留学生に会うと、はじめから不思議な親近感を覚えたこともあった」(p163)の原因は何かを問うことから始まり、戦後史を文化面から3期に分け捉えなおし、その特徴を示している。本論文

の底流にあるのは、アイデンティティの問題であり、沖永良部自らを沖縄からも大和からも周辺であることを認識した上で、「はざま世界」がもつ肯定的側面を掘り起こそうという気概を感じさせる論考となっている。

桑原論文は、奄美の開発の問題を人類学の視点から考察を加えたものである。アプローチとしては、「開発の人類学」「開発言説アプローチ」によって、奄振法、奄振を検討し、さらに非政府系の開発の問題（枝手久闘争、ゴルフ場開発問題）をとりあげ、政府系と非政府系を遡上に乗せ、奄美の開発問題を論じるという方法がとられている。人類学の素人である私には、その分析アプローチを十分説明できないが、奄振法の検討からみた言説、鹿大シンポの議論から抽出した言説、下記の文章は十分参考になるものであり、第三部のこれからの奄美を考える領域にも広がる内容となっている。その印象的な文章は、『群島経済の自立』や『基盤整備』も、『均質な奄美』の前提に立った議論であり、時代の進展と共に、住民は『多様で動的な存在』となってきたにもかかわらず、奄振法は依然として『住民は均質なものである』という前提に立った法制化や開発計画の作成がなされてきたように思われる。」(P214)である。

仙田論文は、「奄美を語る会」(1981年初夏発足)の発足当時の経緯とこれまでの実績を詳細に記したものである。「語る会」では、島差別が厳然としてあった当時ではそれが大きな課題としてとらえられていたが、「生活に直接的につながったところでの、いわば大衆的奄美研究を目指して」(p224)いたと振り返られる。1981年7月4日から現在まで、「語る会」は118回を数え、その49回分の内容が本論文に紹介されている。残りの作業も待たれるところである。

第三部の丸山論文は、新聞等でも有名になった「象のオリ」(高性能円形無線傍受施設)建設を巡る反対運動を取り扱っている。「象

のオリ」計画は、そもそも防衛庁の中期防衛力整備計画の焦点となったOTHレーダー基地問題から派生しているが、当初予定地であった赤蓮地区での反対運動、90年代に再発する川嶺地区での運動が、推進派の戦略との対決姿勢と共に、詳細に記されている。丸山氏は、2008年度に建設が始まり09年度に運用が開始されることになったことをうけて、「18年間かけて阻止し続けてきた『象のオリ』建設が、『本土』の圧力により開始されるようになった。」(p264)と憂い、今後も基地拡大の阻止と環境問題を視野に入れた運動への挑戦を表明している。なお、巻末には、「象のオリ」問題に関する資料(友岡芳俊氏による)も掲載されている。

藺論文は、奄振事業と環境問題との関連を問い、自らも深く携わっている環境を守る住民運動について取り扱っている。藺氏によると、70年代半ば頃から奄振の弊害(事業の大型化に伴う自然環境の破壊)が顕著になり、80年代には奄美の個性を大事にしていこうという思いが出始め、奄振事業の見直しを求める気運と自然環境を守る運動(与論町の百合ヶ浜港建設問題や大和村のヒン浜護岸堤問題などを紹介)が展開されたという。90年代の龍郷町、住用村のゴルフ場建設問題にも言及し、動物を原告として闘い有名になった「自然の権利」訴訟についても詳細に論じられている。「外来種のこと」で叙述されているマンガースの繁殖問題は、特に興味深い内容となっている。世界自然遺産登録への動きについては、県の対応に不信感を示しながら、自らの見解「周辺海域を含む島嶼全域を対象にしてほしい。文化面を含めた複合遺産の方向が望ましい。」(p303)を環境省に要請している。

奄美市誕生の軌跡を著した久岡氏は、『田舎の町村を消せ』(2002年、南方新社)で、瀬戸内町、喜界町の昭和の大合併時の教訓を記し、外海離島を擁する奄美地域における理

念なき画一的な平成の大合併へ問いかけを行っていた。今回の論考では、奄美市誕生に至る経緯をジャーナリストとして丹念に取材しながら、合併における先送り事項の問題、議員の在任特例問題、また住民説明会のあり方にも焦点を当てている。さらに、自立を決めた与論町の行革・再生計画に評価を与え、住民自治をおろそかにした市町村合併に警鐘を鳴らす論文となっている。

皆村論文は、第三次奄美群島振興開発事業の対象期間（1994年4月～2004年3月）について、産業・財政・金融の面で奄美経済を分析したものである。『奄美群島の概況』の統計を自在に活用し、国・県・奄美群島の比較検討を含めて、奄美群島の当該期間における経済成長率、第三次奄振事業が奄美の経済・財政へ与えた影響などを論じている。後半にある奄美群島の金融活動と奄美群島振興開発基金の叙述は他ではあまり見ず、独自性を感じさせる。紙面の都合で、分析過程を記せないが、まとめと思われる箇所を抜粋したい。

「1990年代後半以降の奄美群島経済は、国内経済の不況もあって不振をきわめている。これまで、国・県・市町村を通ずる政府最終消費支出と政府資本形成（公共事業）と金融に支えられて国や県とほぼ歩調をあわせて進展してきたが、これからは、国や県に大きく依存した経済運営はできない状況にある。三位一体改革のもとで、持続的・自立的な経済社会を構築していかなければならない。」
(p347～348)

最後の座談会では、本書を企画した関係者たちによる胸襟を開いた本音のトークが展開されている。テーマは、大きく開発問題へのアプローチ、新しい地域づくりの模索、復帰運動とその後の政治の3本であるが、これまでの論考を補強する役割を果たしている。

以上、紹介の域を超えていないばかりか、拙い紹介で論者の主張を十分汲み取っていない箇所が多々あることをご容赦願いたい。最

後に、多少なりとも奄美農業の現地調査を行っている私からの感想を述べたい。調査する際に、歴史を知っておくことの重要性を常々感じていたが、本書を読んでその認識が再確認されたばかりか、奄美の存在が幾分かでも近まったような気がする。また、本書が広範な領域にまたがるため、奄美に対する見識度に応じて本書を利用すべきであるし、興味ある分野を選んで読むのも本書の楽しみ方かもしれないという感想を抱いている。